草の根技術協力事業の提案に係るチェックリスト

提出日:2025年 月 日

提案団体名:

【3型共通】

☐	提案団体の本部所在地(法人登記または学校コード登録上の住所)が相談先のJICA国内機関が所管している都道府県内である。 または、提案事業の実施主体となる支部など(ただし、法人登記簿に記載)が相談先のJICA国内機関が所管している都道府県内にある。
☐	2015年度以降、草の根技術協力事業(全型)において同一国かつ同様の内容で過去3回不採択になっていない。
☐	提案団体または指定団体がこれまで実施してきた草の根技術協力事業と同一の内容を単に継続する事業ではない。
☐	2025年度「世界の人々のためのJICA基金活用事業(2025年4月25日締切)」に応募していない。
☐	外務省の日本NGO連携無償資金協力等、日本国政府または日本国政府から交付された資金を受けて実施される活動と重複しない。また、重複した申請ではない。
☐	全ての活動地域(業務従事者及び現地業務補助員が活動する地域)が草の根対象国(募集要項参照)であり、かつ、外務省の海外安全情報により、「レベル3:渡航は止めてください(渡航中止勧告)」または「レベル4:渡航は止めてください(退避勧告)」とされる地域、または応募時点で JICA 国別安全対策措置で「業務渡航:禁止」の地域に該当しない。
☐	提案する事業が「草の根技術協力事業の対象とはならない事業」(募集要項 別紙2)に該当しない。

【支援型】

☐	主たる事務所を日本国内に置き、応募締切日時点で登記から2年以上経過した法人である。または創立から2年以上経過した学校である。
☐	支援型の対象外団体ではない。 ※対象外団体:①国、地方公共団体 ②大学共同利用機関法人、地方独立行政法人(公立大学法人を除く) ③特殊法人、地方共同法人
☐	日本国内または海外にて、2年以上の活動経験(設立準備期間を含まず)を有している。
☐	過去にパートナー型や地域活性型の指定団体として事業を実施した経験がない。
☐	提案内容が過去に別団体で実施したパートナー型、地域活性型のフォローアップでない。

【パートナー型】

☐	応募締切日時点で登記から2年以上経過した法人である。または学校コードを有し、創立から2年以上経過した学校である。
☐	パートナー型の対象外団体ではない。 ※対象外団体:①国、地方公共団体 ②大学共同利用機関法人、地方独立行政法人(公立大学法人を除く) ③特殊法人、地方共同法人
☐	開発途上国・地域において、過去5年間に国際協力活動実績を2年以上有している。または日本における外国人労働者に対する支援の実績を過去5年間に2年以上有している。

【地域活性型】

☐	提案団体が地方公共団体である。
☐	指定団体が地域活性型の対象外団体ではない ※対象外団体:①国 ②独立行政法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人(公立大学法人を除く) ③特殊法人、地方共同法人